



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日
東

上場会社名 株式会社ロイヤルホテル

上場取引所

コード番号 9713

URL <https://www.rihga.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植田 文一

問合せ先責任者(役職名) 財務部長

(氏名) 堀江 寛之

TEL 06-6448-1121

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	22,420	22.7	1,868	140.6	1,917	137.4	1,831	△0.8
2025年3月期第3四半期	18,267	18.1	776	22.2	807	19.7	1,845	178.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,862百万円(△3.4%) 2025年3月期第3四半期 1,929百万円(209.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	119.89	96.92
2025年3月期第3四半期	120.81	97.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	40,329	24,508	60.8
2025年3月期	38,361	23,035	56.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 24,508百万円 2025年3月期 21,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	29,200	16.0	900	△1.4	900	13.0	600	△65.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	15,303,369株	2025年3月期	15,303,369株
2026年3月期3Q	30,360株	2025年3月期	30,113株
2026年3月期3Q	15,273,163株	2025年3月期3Q	15,273,349株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0. 00	円 銭 —	円 銭 546. 50	円 銭 546. 50
2026年 3 月期	—	0. 00	—		
2026年 3 月期(予想)				798. 50	798. 50

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	9
3. その他	10
連結 部門別売上	10

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加等により緩やかな回復傾向にある一方で、物価や原材料価格の上昇に加え、長期化するウクライナ情勢、米国の関税政策や中国の動向をはじめとする不安定な国際情勢等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、インバウンドの増加に伴う宿泊需要の増大等の好影響を受ける一方で、中国からの日本渡航自粛の影響や、原材料費・光熱費・人件費をはじめとした各種コストの上昇により、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

こうした環境下、当社グループは2024年に策定いたしました中期3カ年計画「中期経営計画2026『ReRISE』」に掲げる「ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開」「ホテル事業のパリ्यूアップ」「新規出店パイプラインの拡大」を基本戦略とし、各種取り組みを推進してまいりました。

「ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開」につきましては、2025年5月に新ブランド「アンカード・パイ・リーガ」「バウンシー・パイ・リーガ」の2ブランドを新たに展開していくことを発表いたしました。価値観が多様化する20～30代のお客様を主なターゲットに、「リーガロイヤルホテルズ」の強みを発揮したユニークな滞在体験を提供いたします。既に公表しております新規開業ホテルにおいて、2026年4月に沖縄北谷で「リーガロイヤルリゾート沖縄 北谷」、大阪なんばで「アンカード・パイ・リーガ 大阪なんば」、2026年9月に福岡博多で「バウンシー・パイ・リーガ 福岡博多」の開業を予定しております。

「ホテル事業のパリ्यूアップ」につきましてはその一環として、リーガロイヤルホテル（大阪）が2025年4月1日よりIHGホテルズ&リゾーツのコレクションブランドである「ヴィニェット コレクション」に加盟し、「リーガロイヤルホテル大阪 ヴィニェット コレクション」としてリニューアルオープンいたしました。客室やフロントカウンターのほか、ロビーや宴会場、レストラン、外壁の一部のリノベーションを行い、ハード面を全面的に刷新いたしました。リーガロイヤルホテルの伝統や歴史に重きをおいた改修・改装デザインに加えて、IHGホテルズ&リゾーツのラグジュアリー&ライフスタイルセグメントのブランドとなることで、リーガロイヤルホテルの競争力が大幅に高まることが期待されます。

またブランド発信の強化のため、当社会員組織「リーガメンバーズ」を軸に国内顧客基盤の持続的成長と顧客との関係性強化のための取り組みを続け、2025年12月には「リーガメンバーズ」の会員数が52万人を突破いたしました。

2025年4月13日に開幕した2025年日本国際博覧会においては、国内外の賓客との国際交流の場として設置された迎賓館の運営業務を受託し、公式行事としてのナショナルデー、スペシャルデーの開催やパビリオン視察などにより国内外から訪れる賓客への接遇・飲食の提供等を行いました。

「新規出店パイプラインの拡大」につきましては、2025年6月に神戸・有馬に当社グループとしては初となる温泉リゾート型ホテルを開業することを発表いたしました。また、2025年11月には当該新ホテルを新ブランド「ノワ・パイ・リーガ 神戸有馬」で展開することを発表いたしました。新ブランド「ノワ・パイ・リーガ」は、旅行スタイルの多様化や近年のウェルネス志向の高まりを受け、洗練された和のリゾートを提案するラグジュアリーホテルブランドです。新ホテルは全室が40平方m以上で構成され、温泉に癒されるスパ施設とともに、人と自然、食がつながるリトリートとして、ホテルのグレード感と旅館の温かいおもてなしが融合したリゾートを目指し、2028年2月末頃の開業を予定しております。さらに2025年12月には沖縄県国頭郡今帰仁村エリアに沖縄県内3軒目となるホテルを2028年10月頃を開業することを発表いたしました。この計画により、今後2026年以降に本件を含め6軒の新ホテル開業を予定しております。今後も効率的・効果的な新規出店を促進するため、様々な案件について検討と協議を行ってまいります。

このように、今後の増収施策を進めながら足元の需要回復に対応し、収益の拡大に注力したことや、2024年11月

29日付で株式会社芝パークホテルが連結子会社になったこと等により当第3四半期連結累計期間の売上高は、22,420百万円と前年同期比4,152百万円(22.7%)の増収となりました。

損益面では、売上高の増加に伴い、営業利益1,868百万円(前年同期比1,091百万円の増)、経常利益1,917百万円(前年同期比1,110百万円の増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,831百万円(前年同期比14百万円の減(前年同期は株式会社芝パークホテルの連結子会社化に伴う特別利益1,481百万円を計上))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,968百万円増加し40,329百万円となりました。内訳では流動資産が同1,583百万円増加し16,922百万円となりました。これは売上高の増加に伴い、現金及び預金が557百万円、売掛金が625百万円増加したこと等によります。固定資産は同384百万円増加し23,407百万円となりました。これは株式会社芝パークホテルが完全子会社となりグループ通算制度に加入したことに伴い、繰延税金資産が305百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ495百万円増加し15,821百万円となりました。これは原材料費等の増加に伴い、買掛金が459百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,472百万円増加し24,508百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によります。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の56.0%から60.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績につきましては、2025年8月4日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,359	11,916
売掛金	2,047	2,673
原材料及び貯蔵品	370	599
その他	1,564	1,735
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	15,339	16,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,241	11,493
減価償却累計額	△9,715	△9,841
建物及び構築物（純額）	1,525	1,652
土地	5,769	5,769
リース資産	467	472
減価償却累計額	△258	△302
リース資産（純額）	209	170
その他	3,635	3,760
減価償却累計額	△2,891	△2,976
その他（純額）	744	784
有形固定資産合計	8,248	8,375
無形固定資産		
ソフトウェア	184	137
その他	7	10
無形固定資産合計	192	147
投資その他の資産		
匿名組合出資金	1,288	1,288
差入保証金	12,694	12,712
繰延税金資産	261	566
その他	360	340
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	14,581	14,884
固定資産合計	23,022	23,407
資産合計	38,361	40,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	515	975
短期借入金	89	83
契約負債	740	559
賞与引当金	326	230
役員賞与引当金	49	-
その他	2,707	3,102
流動負債合計	4,428	4,951
固定負債		
長期借入金	353	291
繰延税金負債	1,649	1,927
役員退職慰労引当金	61	67
退職給付に係る負債	5,269	5,105
長期預り金	2,205	2,204
その他	1,358	1,273
固定負債合計	10,897	10,870
負債合計	15,325	15,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	10,342	11,673
利益剰余金	11,097	12,783
自己株式	△62	△62
株主資本合計	21,477	24,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	13
退職給付に係る調整累計額	2	0
その他の包括利益累計額合計	△2	13
非支配株主持分	1,560	-
純資産合計	23,035	24,508
負債純資産合計	38,361	40,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	18,267	22,420
売上原価	2,928	3,200
売上総利益	15,338	19,219
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	1,090	1,225
人件費	6,059	7,462
諸経費	7,411	8,663
販売費及び一般管理費合計	14,561	17,351
営業利益	776	1,868
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	0	0
ポイント失効益	13	14
違約金収入	7	-
その他	14	31
営業外収益合計	37	59
営業外費用		
支払利息	1	5
その他	4	3
営業外費用合計	6	9
経常利益	807	1,917
特別利益		
負ののれん発生益	1,137	-
段階取得に係る差益	344	-
特別利益合計	1,481	-
特別損失		
固定資産除却損	5	34
減損損失	161	30
特別損失合計	166	65
税金等調整前四半期純利益	2,122	1,852
法人税、住民税及び事業税	42	50
法人税等調整額	158	△43
法人税等合計	201	7
四半期純利益	1,921	1,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,845	1,831

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,921	1,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	19
退職給付に係る調整額	10	△2
その他の包括利益合計	8	17
四半期包括利益	1,929	1,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,854	1,847
非支配株主に係る四半期包括利益	75	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
客室	7,503	10,345
宴会	4,115	4,223
食堂	2,551	3,008
その他	3,905	4,600
顧客との契約から生じる収益	18,076	22,177
その他の収益	190	242
外部顧客への売上高	18,267	22,420

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入等であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	261百万円	380百万円

(企業結合等関係)

(株式会社芝パークホテルの完全子会社化)

当社の連結子会社である株式会社芝パークホテルは、2025年8月4日開催の株主総会におきまして、同社の役員持株会及び従業員持株会が保有する同社株式の全て(20.9%)を自己株式として取得することを決議いたしました。同社は2025年10月1日に当該株式取得を完了し当社の完全子会社となりました。

(1) 自己株式の取得の理由

株式会社芝パークホテルは従来、資本政策及び従業員の福利厚生を目的として持株会制度を運営しておりました。しかしながら、2024年11月29日に当社連結子会社となったことでその必要性が薄れたことから、制度意義の再検討を行ってまいりました。今般、当社グループ持株会制度への統一という発展的解散につき持株会会員の賛同が得られた為、取得を決定したものであります。

また、当社としても、完全子会社となることにより、グループ一体経営をより一層推進し、これまで以上の相乗効果を発揮することに注力してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 連結子会社による自己株式取得に関する事項

自己株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金	243百万円
取得原価	243百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

連結子会社による自己株式取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,330百万円

3. その他

連結 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減率：％)

部 門	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減率
客 室	7,503	41.1	10,345	46.2	2,841	37.9
宴 会	4,115	22.5	4,223	18.8	107	2.6
食 堂	2,551	14.0	3,008	13.4	456	17.9
そ の 他	4,096	22.4	4,843	21.6	746	18.2
合 計	18,267	100.0	22,420	100.0	4,152	22.7

(注) 受注生産は行っておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社ロイヤルホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 雨 河 竜 夫

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ロイヤルホテルの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。